

猪 監 第 22 号
令和6年8月28日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 阪 本 ひろ子

令和5年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 5
1	業務実績について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	財務分析について	2 3
6	むすび	2 5

令和5年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 猪名川町水道事業会計決算
- (2) 令和5年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月1日（月）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表及び付属書類が地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取するなど必要な審査を実施するとともに、令和5年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算審査の概要については以下のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和5年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比
給水区域内人口	29,800	98.2	29,394	98.6	28,865	98.2
給水人口	29,796	98.2	29,390	98.6	28,861	98.2
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—
給水世帯数	12,537	99.8	12,550	100.1	12,479	99.4
総配水量	3,171,656	95.4	3,123,121	98.5	3,083,200	98.7
内 自己水量	238,224	76.4	312,039	131.0	248,760	79.7
内 県営水道受水量	2,933,432	97.3	2,811,082	95.8	2,834,440	100.8
有効水量	3,001,140	96.6	2,925,793	97.5	2,844,578	97.2
内 有収水量	2,999,793	96.6	2,923,878	97.5	2,837,409	97.0
内 ※減免対象水量	—	—	(356,218)	—	(187,682)	—
内 有効無収水量	1,347	98.8	1,915	142.2	7,169	374.4
無効無収水量	170,516	77.6	197,328	115.7	238,622	120.9
有収率	94.6	—	93.6	—	92.0	—
一日配水能力	12,700	99.2	12,700	100.0	12,700	100.0
一日最大配水量	11,212	98.9	11,309	100.9	11,253	99.5
一日平均配水量	8,689	95.4	8,556	98.5	8,424	98.5
一人一日最大配水量	0.373	100.5	0.382	102.4	0.385	100.8
職員数	6	100.0	6	100.0	6	100.0

(注※) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症、5年度は物価高騰等への支援策による減免

令和5年度の給水人口は28,861人で、前年度に比べ、529人（1.8パーセント）の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同じで、年間総配水量は3,083,200立方メートルで前年度に比べ、39,921立方メートル（1.3パーセント）減少している。

その内訳は、自己水量が248,760立方メートルで前年度に比べ、63,279立方メートル（20.3パーセント）減少している一方で、県営水道受水量が2,834,440立方メートルで前年度に比べ、23,358立方メートル（0.8パーセント）増加している。その主な要因は、笹尾浄水場のろ過装置点検保守期間に北部自己水配水地域へ県営水道を配水したこと等によるものである。なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,092,862立方メートルの99.7パーセントである。

有収水量は2,837,409立方メートルで、前年度に比べ、86,469立方メートル（3.0パーセント）の減少となった。有収率は92.0パーセントで、1.6ポイント下降している。その主な要因は、漏水などが原因となる無効無収水量が238,622立方メートルで、前年度に比べ、41,294立方メートル（20.9パーセント）増加したこと、並びに消防活動や洗管作業、そのほか送配水管の布設工事等に伴う水道事業運営上必要とする有効無収水量が7,169立方メートルで、前年度に比べ、5,254立方メートル（274.4パーセント）増加したことなどによるものである。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計算式
施設利用率	68.4	67.4	66.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	77.5	75.7	74.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.3	89.0	88.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は66.3パーセントで、前年度に比べ、1.1ポイント下降している。

負荷率は74.9パーセントで、前年度に比べ、0.8ポイント下降している。

最大稼働率は88.6パーセントで、前年度に比べ、0.4ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A×100	決 算 構成比
1 水道事業収益	692,587,000	698,251,051	5,664,051	100.8	100.0
1 営業収益	523,279,000	511,220,363	△ 12,058,637	97.7	73.2
2 営業外収益	169,305,000	187,020,568	17,715,568	110.5	26.8
3 特別利益	3,000	10,120	7,120	337.3	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決 算 構成比
1 水道事業費	897,443,000	847,066,785	0	50,376,215	94.4	100.0
1 営業費用	889,760,000	843,573,042	0	46,186,958	94.8	99.6
2 営業外費用	4,181,000	3,178,571	0	1,002,429	76.0	0.4
3 特別損失	502,000	315,172	0	186,828	62.8	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額 692,587,000 円に対し、決算額 698,251,051 円（うち仮受消費税及び地方消費税 46,518,244 円）で、収入率は 100.8 パーセント、予算現額に対し 5,664,051 円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が 12,058,637 円の減少、営業外収益が 17,715,568 円の増加、特別利益が 7,120 円の増加となっている。水道事業費は、予算現額 897,443,000 円に対し、決算額 847,066,785 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,545,351 円）で、執行率は 94.4 パーセント、不用額は 50,376,215 円となっている。科目別にみると、営業費用が 46,186,958 円、営業外費用が 1,002,429 円、特別損失が 186,828 円、予備費が 3,000,000 円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
1 資本的収入	276,975,000	276,973,000	△ 2,000	100.0	100.0
1 他会計負担金	5,940,000	5,940,000	0	100.0	2.1
2 国庫補助金	20,033,000	20,033,000	0	100.0	7.2
3 原水負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 その他資本的収入	251,000,000	251,000,000	0	100.0	90.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計 C			
1 資本的 支出	326,295,000	283,554,673	0	0	0	42,740,327	86.9	100.0
1 建設 改良費	275,631,000	237,891,887	0	0	0	37,739,113	86.3	83.9
2 企業債 償還金	45,663,000	45,662,786	0	0	0	214	100.0	16.1
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 276,975,000 円に対し、決算額 276,973,000 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算額に対し 2,000 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 326,295,000 円に対し、決算額 283,554,673 円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,104,308 円）で、執行率は 86.9 パーセント、不用額 42,740,327 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 37,739,113 円である。

なお、資本的収入額 276,973,000 円が、資本的支出額 283,554,673 円に対して不足する額 6,581,673 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和5年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比
営業収益	544,811,886	116.5	426,597,073	78.3	464,867,470	109.0
給水収益	522,779,570	121.1	401,367,910	76.8	441,769,350	110.1
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	22,032,316	61.5	25,229,163	114.5	23,098,120	91.6
営業費用	806,038,018	114.1	789,523,295	98.0	792,056,343	100.3
原水及び浄水費	384,893,770	127.1	378,605,780	98.4	378,669,770	100.0
配水及び給水費	137,195,274	97.8	138,757,902	101.1	144,470,415	104.1
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	22,910,645	99.0	28,891,349	126.1	30,944,059	107.1
減価償却費	241,431,300	103.4	242,372,012	100.4	235,907,932	97.3
資産減耗費	19,607,029	290.2	896,252	4.6	2,064,167	230.3
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 261,226,132	109.2	△ 362,926,222	138.9	△ 327,188,873	90.2
営業外収益	132,647,107	106.9	227,672,418	171.6	168,492,957	74.0
受取利息	38,027,180	100.2	26,373,857	69.4	27,778,996	105.3
雑収益	3,632,913	100.4	3,173,720	87.4	3,655,505	115.2
他会計補助金	160,000	1.0	118,182,752	73,864.2	58,001,673	49.1
長期前受金戻入	90,827,014	136.9	79,942,089	88.0	79,056,783	98.9
営業外費用	4,038,410	86.2	14,429,794	357.3	8,585,625	59.5
支払利息	3,886,628	91.6	3,530,311	90.8	3,178,571	90.0
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	151,782	34.2	10,899,483	7,181.0	5,407,054	49.6
経常利益 (△経常損失)	△ 132,617,435	110.7	△ 149,683,598	112.9	△ 167,281,541	111.8
特別利益	0	皆減	0	—	9,200	皆増
特別損失	337,530	1,370.4	70,490	20.9	286,520	406.5
当年度純利益 (△純損失)	△ 132,954,965	111.0	△ 149,754,088	112.6	△ 167,558,861	111.9
総収益	677,458,993	114.5	654,269,491	96.6	633,369,627	96.8
総費用	810,413,958	113.9	804,023,579	99.2	800,928,488	99.6

(注) 第5表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

営業収益 464,867,470 円に対し、営業費用 792,056,343 円で、営業損失は 327,188,873 円となり、これに営業外収益 168,492,957 円を加え、営業外費用 8,585,625 円を差し引いた経常損失は 167,281,541 円となる。これに特別利益 9,200 円を加え、特別損失 286,520 円を減じた当年度純損失は、昨年度より 11.9%増の 167,558,861 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 464,867,470 円で、前年度に比べ、38,270,397 円 (9.0 パーセント) の増加となっている。このうち、給水収益は 441,769,350 円で、前年度に比べ、40,401,440 円 (10.1 パーセント) の増加であり、これは価格高騰における支援策としての一般会計繰入金が増加したことなどによる改善であり、総収益に占める割合は 69.7 パーセント (前年度 61.3 パーセント) となっている。また、その他営業収益は 23,098,120 円で、前年度に比べ、2,131,043 円 (8.4 パーセント) の減少となっているが、その要因は、分担金の減である。

営業外収益は 168,492,957 円で、前年度に比べ 59,179,461 円 (26.0 パーセント) の減少となっているが、なお、受取利息は 1,405,139 円 (5.3 パーセント) 増の 27,778,996 円、他会計補助金が 60,181,079 円 (50.9 パーセント) 減の 58,001,673 円となっている。その要因は主に水道料金減免による減収にかかる一般会計繰入金の減少によるものである。雑収益が 481,785 円 (15.2 パーセント) 増の 3,655,505 円、その要因は主に不用品を売却したものである。

(2) 費 用

営業費用は 792,056,343 円で、前年度に比べ、2,533,048 円 (0.3 パーセント) の増加となっている。内訳は、原水及び浄水費が 63,990 円 (0.02 パーセント) 増の 378,669,770 円、配水及び給水費が 5,712,513 円 (4.1 パーセント) 増の 144,470,415 円、その主な要因は人件費、委託料の増などである。総係費が 2,052,710 円 (7.1 パーセント) 増の 30,944,059 円は人件費、会費負担金の増などである。減価償却費が 6,464,080 円 (2.7 パーセント) 減の 235,907,932 円、資産減耗費が 1,167,915 円 (130.3 パーセント) 増の 2,064,167 円となっている。その主な要因はシステムの更新等による固定資産の除去である。

営業外費用は 8,585,625 円で、前年度に比べ、5,844,169 円 (40.5 パーセント) の減少となっている。内訳は、支払い利息 (企業債償還金利息) が 351,740 円 (10.0 パーセント) 減により 3,178,571 円、雑支出 (特定収入消費税分) が 5,492,429 円 (50.4 パーセント) 減により 5,407,054 円となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水污水处理原価をみると、第 6 表のとおりである。

第 6 表 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
R 3	174.27	239.77	△ 65.50	72.7
R 4	137.27	247.62	△ 110.35	55.4
R 5	155.69	254.31	△ 98.62	61.2

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 5 年度の供給単価は、1 立方メートルあたり 155.69 円で、給水原価は 254.31 円となっているが、供給単価は、前年度に比べ 18.42 円増加し、給水原価は 6.69 円増加している。

このことから、1 立方メートルあたりの損失額は 98.62 円で、前年度に比べ 11.73 円減少している。

4 財政状態について

令和5年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	10,193,835,209	96.7	9,841,664,370	96.5	9,569,479,850	97.2
有形固定資産	6,512,154,048	98.1	6,427,391,209	98.7	6,406,206,689	99.7
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	3,681,524,000	94.4	3,414,116,000	92.7	3,163,116,000	92.6
流動資産	341,046,067	123.8	452,946,102	132.8	526,106,844	116.2
現金預金	266,149,361	133.0	342,766,625	128.8	411,007,246	119.9
未収金	74,896,706	99.2	110,179,477	147.1	115,099,598	104.5
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,534,881,276	97.4	10,294,610,472	97.7	10,095,586,694	98.1
固定負債	482,482,934	91.4	436,820,148	90.5	347,879,196	79.6
企業債	365,659,207	88.9	319,996,421	87.5	231,055,469	72.2
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	154,696,360	93.3	164,045,881	106.0	276,966,880	168.8
未払金	105,345,125	90.6	114,191,702	108.4	183,797,928	161.0
引当金	3,265,000	101.2	3,403,000	104.2	3,588,000	105.4
企業債	45,586,235	100.2	45,662,786	100.2	88,940,952	194.8
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	500,000	70.4	788,393	157.7	640,000	81.2
繰延収益	1,947,380,982	95.5	1,886,271,343	96.9	1,830,826,379	97.1
長期前受金	3,725,581,907	99.5	3,744,155,685	100.5	3,767,616,943	100.6
収益化累計額 (差引)	1,778,200,925	104.2	1,857,884,342	104.5	1,936,790,564	104.2
負債合計	2,584,560,276	94.6	2,487,137,372	96.2	2,455,672,455	98.7
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,456,388,795	98.2	7,313,540,895	98.1	7,145,982,034	97.7
資本剰余金	7,977,213,906	100.0	7,984,120,094	100.1	7,984,120,094	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 520,825,111	134.3	△ 670,579,199	128.8	△ 838,138,060	125.0
資本合計	7,950,321,000	98.4	7,807,473,100	98.2	7,639,914,239	97.9
負債・資本合計	10,534,881,276	97.4	10,294,610,472	97.7	10,095,586,694	98.1

資産合計は、10,095,586,694 円で、前年度に比べ 199,023,778 円（1.9 パーセント）減少しており、資産の構成比率は、固定資産 94.8 パーセント（前年度 95.6 パーセント）、流動資産 5.2 パーセント（前年度 4.4 パーセント）となっている。

負債合計は、2,455,672,455 円で、前年度に比べ 31,464,917 円（1.3 パーセント）減少しており、負債の構成比率は、固定負債 14.2 パーセント（前年度 17.6 パーセント）、流動負債 11.3 パーセント（前年度 6.6 パーセント）、繰延収益 74.6 パーセント（前年度 75.8 パーセント）となっている。

資本合計は、7,639,914,239 円で、前年度に比べ 167,558,861 円（2.1 パーセント）減少しており、資本の構成比率は、資本金 6.5 パーセント（前年度 6.3 パーセント）、剰余金 93.5 パーセント（前年度 93.7 パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は 9,569,479,850 円で、前年度に比べ 272,184,520 円（2.8 パーセント）減少している。

このうち、有形固定資産は 6,406,206,689 円で、前年度に比べ 21,184,520 円（0.3 パーセント）の減少、無形固定資産は 157,161 円で前年度と同額、投資は 3,163,116,000 円で、前年度に比べ 251,000,000 円（7.4 パーセント）の減少となっており、主な要因は、基金取り崩しに伴う減である。

（２）流動資産

流動資産は 526,106,844 円で、前年度に比べ 73,160,742 円（16.2 パーセント）増加している。このうち、現金預金は 411,007,246 円で、前年度に比べ 68,240,621 円（19.9 パーセント）の増加、未収金は 115,099,598 円で、前年度に比べ 4,920,121 円（4.5 パーセント）の増加となっている。

未収金の主なものは、給水収益が 64,478,814 円（当年度分 57,315,641 円、過年度分 7,163,173 円）、国庫補助金 20,033,000 円、消費税還付金 18,365,955 円などである。

（３）固定負債

固定負債は 347,879,196 円で、前年度に比べ 88,940,952 円（20.4 パーセント）減少している。

内訳は、企業債は 231,055,469 円で、前年度に比べ 88,940,952 円（27.8 パーセント）の減少となっている。また、引当金は 116,823,727 円で、昨年度と同額である。

なお、企業債の未償還残高 365,659,207 円の内訳は、財務省財政融資資金 55,886,421 円、市中銀行 264,110,000 円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は 276,966,880 円で、前年度に比べ 112,920,999 円（68.8 パーセント）増加している。このうち、未払金は 183,797,928 円で、前年度に比べ 69,606,226 円（61.0 パーセント）の増加、引当金は 3,588,000 円で、前年度に比べて 185,000 円（5.4 パーセント）の増加、企業債は 88,940,952 円で、前年度に比べ 43,278,166 円（94.8 パーセント）の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として 58,751,730 円（中央監視施設管理業務委託料など）、工事費として 58,131,300 円（旭ヶ丘高区配水池送水管布設工事等）、修繕費として 297,990 円（給配水管修繕、舗装修繕復旧など）となっている。

（５）繰延収益

繰延利益は 1,830,826,379 円で、前年度に比べ 55,444,964 円（2.9 パーセント）減少している。このうち、長期前受金は、3,767,616,943 円で、前年度に比べ 23,461,258 円（0.6 パーセント）の増加となっている。

(6) 資本金

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。なお、借入資本金は、固定負債の企業債（建設改良等財源）に 231,055,469 円が、流動負債の企業債（建設改良等財源）に 88,940,952 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,145,982,034 円で、前年度に比べ 167,558,861 円（2.3 パーセント）減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,984,120,094 円で前年度と同額となっており、利益欠損金は、838,138,060 円で、前年度に比べ 167,558,861 円（25.0 パーセント）の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R3年度	R4年度	R5年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	83.6	81.4	79.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	67.6	54.0	58.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.6	4.2	3.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	94.0	94.2	93.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	98.2	97.2	97.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	128.2	126.1	125.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.5	276.1	190.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.5	276.1	190.0

○総資本 = 負債＋資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は79.1パーセントで、前年度に比べ2.3ポイント下降している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じており、単年度収支が赤字となっている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は58.7パーセントで、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

（３）固定負債構成比率

固定負債構成比率は3.5パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は93.8パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント下降している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は97.5パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は125.3パーセントで、前年度に比べ0.8ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は190.0パーセントで、前年度に比べ86.1ポイント下降している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は190.0パーセントで、前年度に比べ86.1ポイント下降している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和5年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 633,369,627 円、総費用 800,928,488 円で、差引き 167,558,861 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 28,861 人（対前年度比 1.8 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,479 世帯（対前年度比 0.6 パーセントの減少）となり、年間総配水量は 3,083,200 立方メートル（対前年度比 1.3 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,837,409 立方メートル（対前年度比 3.0 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 92.0 パーセント（前年度 93.6 パーセント）で、1.6 ポイント下降している。その主な要因は、笹尾浄水場の老朽化したろ過装置の点検保守の実施期間に北部自己水配水地域に県営水道を配水したこと等によるものである。また、冬場の凍結などの漏水が原因である。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 40,401,440 円の増収、その他営業収益では 2,131,043 円の減収となった。

営業費用のうち減価償却費で 6,464,080 円の減少となる一方で原水及び浄水費で 63,900 円の増加、資産減耗費で 1,167,915 円の増加、配水及び給水費で 5,712,513 円の増加、総係費で 2,052,710 円の増加となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 1,405,139 円の増加となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 149,683,598 円の損失から、167,281,541 円の損失へと増加しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 167,558,861 円となっている。

また、前年度繰越欠損金 670,579,199 円に、当年度純損失 167,558,861 円を加えると、当年度未処理欠損金は 838,138,060 円となっている。令和5年度決算においても経常収支比率は下降を続け、2年間で4ポイント以上下降し 79.11%となったことから、一層厳しい状況と言える。

今後の水道事業を取り巻く環境は、各家庭の節水意識の向上や少子高齢化及び人口減少により、給水人口が減少傾向にあるため、収益の伸びは期待できず、また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれる。

このような状況下、令和5年度に猪名川町水道事業ビジョン策定業務において経営戦略及びアセットマネジメント計画が見直しされた。これまでの事業検証を踏まえ、令和14年度を目標年度とした様々な指標や目標数値を着実に達成していくためにも、執行体制の強化を図り、計画的、効率的な事業展開に努めていただきたい。

また、事業を安定的に継続するための根幹である水道料金についても、来年度以降2回にわた

り、料金改定が予定されている。円滑な事業推進のため、住民に対して理解が得られるよう十分な説明が望まれるものである。また、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点からも新たな滞納者の発生を防ぎながら過年度の滞納解消をするため、収納委託業者との連携を図り、未納者に対する督促、催告等の債権管理事務を速やかに行い、更なる収納率の向上及び未収金の回収に努められたい

水道は住民の生活に必要不可欠で重要なライフラインである。今後も、地方公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、「安全・安心な水道水の安定供給」に努められることにより、引き続き利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

令和5年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	29,800	98.2	29,394	98.6	28,865	98.2
処理区域内人口	29,483	98.3	29,086	98.7	28,562	98.2
水洗化人口	29,148	98.3	28,761	98.7	28,246	98.2
水洗化世帯数	12,007	99.0	12,244	102.0	12,174	99.4
普及率	98.9	100.0	99.0	100.0	99.0	100.0
水洗化率	98.9	100.0	98.9	100.0	98.9	100.0
年間排水量	3,119,038	98.0	3,047,737	97.7	2,894,813	95.0
年間有収水量	2,962,859	98.0	2,895,128	97.7	2,815,050	97.2
一日平均排水量	8,545	98.0	8,350	97.7	7,909	94.7
一日最大排水量	9,401	98.0	8,643	91.9	8,912	103.1
職員数	4	100.0	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ令和5年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は28,562人で、前年度に比べ524人(1.8パーセント)減少している。

水洗化人口は28,246人で、前年度に比べ515人(1.8パーセント)減少している。

普及率は99.0パーセントで前年度と同率、水洗化率は98.9パーセントで前年度と同率である。

年間排水量は2,894,813立方メートルで、前年度に比べ152,924立方メートル(5.3パーセント)減少している。

年間有収水量は2,815,050立方メートルで、前年度に比べ80,078立方メートル(2.8パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決算構成比
1 下水道事業収益	1,142,363,000	1,130,069,376	△ 12,293,624	98.9	100.0
1 営業収益	395,666,000	384,026,860	△ 11,639,140	97.1	34.0
2 営業外収益	746,694,000	745,426,834	△ 1,267,166	99.8	66.0
3 特別利益	3,000	615,682	612,682	20,522.7	0.1

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 $A - B - C$	執行率 $B/A \times 100$	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,254,457,000	1,165,994,572	0	88,462,428	92.9	100.0
1 営業費用	1,173,992,000	1,095,141,578	0	78,850,422	93.3	93.9
2 営業外費用	75,063,000	70,607,760	0	4,455,240	94.1	6.1
3 特別損失	402,000	245,234	0	156,766	61.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,142,363,000円に対し、決算額1,130,069,376円（うち仮受消費税及び地方消費税32,096,731円）で、収入率は98.9パーセント、予算現額に比べ12,293,624円の減額となっている。これを科目別にみると、営業収益が11,639,140円の減少、営業外収益が1,267,166円の減少、特別利益が612,682円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,254,457,000円に対し、決算額1,165,994,572円（うち仮払消費税及び地方消費税17,409,213円）で、執行率は92.9パーセント、不用額は88,462,428円となっている。これを科目別にみると、営業費用が78,850,422円、営業外費用が4,455,240円、特別損失が156,766円、予備費が5,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決 算 構成比
1 資本的収入	377,664,000	377,659,820	△ 4,180	100.0	100.0
1 企業債	47,500,000	47,500,000	0	100.0	12.6
2 基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	26.5
3 他会計負担金	228,360,000	228,360,000	0	100.0	60.5
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	1,801,000	1,799,820	△ 1,180	99.9	0.5
7 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決 算 構成比
			地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	507,608,000	503,352,683	0	0	0	4,255,317	99.2	100.0
1 建設 改良費	83,097,000	80,844,378	0	0	0	2,252,622	97.3	16.1
2 企業債 償還金	422,510,000	422,508,305	0	0	0	1,695	100.0	83.9
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 377,664,000 円に対し、決算額 377,659,820 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算現額に対し 4,180 円の減額となっている。科目別では、企業債、基金繰入金、他会計負担金の増減はなく、工事負担金が 1,180 円の減額などとなっている。

資本的支出は、予算現額 507,608,000 円に対し、決算額 503,352,683 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,460,935 円）で、執行率は 99.2 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 377,659,820 円が、資本的支出額 503,352,683 円に対して不足する額 125,692,863 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和5年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	360,168,107	98.2	351,986,100	97.7
下水道使用料	329,092,410	97.4	319,826,900	97.2
他会計負担金	30,355,000	108.0	31,465,000	103.7
その他営業収益	720,697	91.3	694,200	96.3
営業費用	1,095,925,261	104.2	1,077,754,659	98.3
管渠費	32,650,143	182.3	28,163,825	86.3
ポンプ場等費	9,145,799	102.0	8,684,678	95.0
水質管理費	500,000	100.0	400,000	80.0
水洗化促進費	0	—	0	—
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	132,954,101	122.9	122,878,740	92.4
総係費	36,831,018	113.4	35,666,079	96.8
減価償却費	883,417,800	100.0	881,961,337	99.8
資産減耗費	426,400	144.1	0	皆減
その他営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△ 735,757,154	107.4	△ 725,768,559	98.6
営業外収益	731,807,723	100.1	745,429,342	101.9
受取利息	310,864	69.3	20,563	6.6
他会計補助金	30,626,000	94.3	39,744,210	129.8
雑収益	472,929	47.8	1,100,497	232.7
長期前受金戻入	700,397,930	100.5	704,564,072	100.6
営業外費用	59,899,434	85.6	51,157,561	85.4
支払利息	57,848,102	84.8	48,130,560	83.2
その他営業外費用	2,051,332	113.6	3,027,001	147.6
経常利益（△経常損失）	△ 63,848,865	263.6	△ 31,496,778	49.3
特別利益	207,268	皆増	559,711	270.0
特別損失	54,530	14.8	222,940	408.8
当年度純利益（△純損失）	△ 63,696,127	259.0	△ 31,160,007	48.9
総収益	1,092,183,098	99.5	1,097,975,153	100.5
総費用	1,155,879,225	103.0	1,129,135,160	97.7

（注）第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

営業収益 351,986,100 円に対し、営業費用は 1,077,754,659 円で、営業損失は 725,768,559 円となっている。これに営業外収益 745,429,342 円と営業外費用 51,157,561 円を加減した経常損失は 31,496,778 円となっている。これに特別利益と特別損失を加減した 336,771 円を加えた当年度純損失は 31,160,007 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 351,986,100 円で、その内訳は、下水道使用料が 319,826,900 円、他会計負担金が 31,465,000 円、その他営業収益が 694,200 円で、総収益に占める割合は 32.1 パーセントとなっている。営業外収益は 745,429,342 円で、その内訳は、受取利息が 20,563 円、他会計補助金が 39,744,210 円、雑収益が 1,100,497 円、長期前受金戻入が 704,564,072 円で、総収益に占める割合は 67.9 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,077,754,659 円で、その内訳は、管渠費が 28,163,825 円、ポンプ場費等が 8,684,678 円、水質管理費が 400,000 円、流域下水道維持管理費が 122,878,740 円、総係費が 35,666,079 円、減価償却費が 881,961,337 円となっている。

営業外費用は 51,157,561 円で、支払利息 48,130,560 円が主な支出となっている。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 立方メートルあたりの使用料単価及び汚水処理原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立方メートルあたりの使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

年 度	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	A / B × 100
R 3	114.04	143.41	△ 29.37	79.5
R 4	113.67	157.30	△ 43.63	72.3
R 5	113.61	150.74	△ 37.13	75.4

○使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○汚水処理原価 = 汚水処理費（汚水処理に係る維持管理及び資本費）÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 5 年度の使用料単価は、1 立方メートルあたり 113.61 円で、汚水処理原価は 150.74 円となっており、1 立方メートルあたりの損失額が 37.13 円（24.6 パーセント）で、前年度に比べ 6.56 円減少している。

4 財政状態について

令和5年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	21,220,325,417	95.7	20,316,451,403	95.7
有形固定資産	19,493,130,111	96.2	18,706,985,620	96.0
無形固定資産	1,426,892,806	97.3	1,409,163,283	98.8
投資	300,302,500	66.7	200,302,500	66.7
流動資産	330,329,152	106.2	367,024,135	111.1
現金預金	203,777,465	98.8	213,812,369	104.9
未収金	125,430,587	121.3	151,460,666	120.8
その他流動資産	1,121,100	72.4	1,751,100	156.2
貯蔵品	0	—	0	—
資産合計	21,550,654,569	95.8	20,683,475,538	96.0
固定負債	2,349,775,602	85.8	1,996,355,720	85.0
企業債	2,349,775,602	85.8	1,996,355,720	85.0
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	454,784,233	94.0	454,111,587	99.9
未払金	29,874,929	75.0	50,647,706	169.5
引当金	2,401,000	106.3	2,544,000	106.0
企業債	422,508,304	95.6	400,919,881	94.9
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	16,107,810,312	97.1	15,625,883,816	97.0
長期前受金	25,388,919,854	100.9	25,611,557,430	100.9
収益化累計額（差引）	9,281,109,542	108.2	9,985,673,614	107.6
負債合計	18,912,370,147	95.5	18,076,351,123	95.6
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	116,272,314	73.5	85,112,307	73.2
資本剰余金	1,048,522,094	102.1	1,048,522,094	100.0
利益剰余金	△ 932,249,780	107.3	△ 963,409,787	103.3
資本合計	2,638,284,422	98.4	2,607,124,415	98.8
負債・資本合計	21,550,654,569	95.8	20,683,475,538	96.0

資産合計は 20,683,475,538 円で、資産の構成比率は、固定資産 98.2 パーセント、流動資産 1.8 パーセントとなっている。

負債合計は、18,076,351,123 円で、負債の構成比率は、固定負債 11.0 パーセント、流動負債 2.5 パーセント、繰延収益が 86.5 パーセントとなっている。

資本合計は、2,607,124,415 円で、資本の構成比率は、資本金 96.7 パーセント、剰余金 3.3 パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は 20,316,451,403 円で、このうち有形固定資産は 18,706,985,620 円、無形固定資産は 1,409,163,283 円、投資は 200,302,500 円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は 367,024,135 円で、このうち現金預金は 213,812,369 円、未収金は 151,460,666 円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が 71,003,606 円（当年度分 67,408,562 円、過年度分 3,595,044 円）、工事負担金が 9,528,410 円、流域下水道終末処理場管理費負担金として 53,025,669 円、流域下水道管渠管理負担金として 1,809,282 円となっている。

(3) 固定負債

固定負債は 1,996,355,720 円で、企業債として計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は 454,111,587 円で、このうち未払金は 50,647,706 円で、保守・点検業務などの委託料 24,667,875 円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費 559,700 円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が 2,544,000 円、企業債（1 年以内に償還する債務）が 400,919,881 円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益の長期前受金は、25,611,557,430 円が負債計上されている。

(6) 資 本

資本金は 2,522,012,108 円で前年同額であり、すべて自己資本金である。

(7) 剰余金

剰余金は 85,112,307 円で、前年度に比べ 31,160,007 円減少している。このうち、資本剰余金が 1,048,522,094 円で、利益剰余金は、前年度の△ 932,249,780 円から△ 31,160,007 円増加し、△ 963,409,787 円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R3年度	R4年度	R5年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	97.8	94.5	97.2
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	34.9	32.9	32.7
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	12.2	10.9	9.7
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本×100	85.7	87.0	88.2
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	100.8	100.6	100.4
固定比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	115.1	113.2	111.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	64.3	72.6	80.7
当座比率	(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100	64.0	72.4	80.4

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は97.2パーセントで、前年度に比べ2.7ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は32.7パーセントで、前年度に比べ0.2ポイントの下降となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は9.7パーセントで、前年度に比べ1.2ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は88.2パーセントで、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定長期適合率

固定長期適合率は100.4パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は111.4パーセントで、前年度に比べ1.8ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は80.7パーセントで、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は80.4パーセントで、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和5年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益 1,097,975,153 円、総費用 1,129,135,160 円で、差引き 31,160,007 円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より 515 人減り 28,246 人、水洗化世帯数は、70 世帯減少し 12,174 世帯となり、年間排水量は 2,894,813 立方メートル(対前年度比 5.3 パーセント減)、年間有収水量は 2,815,050 立方メートル(対前年度比 2.8 パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は 98.9 パーセントで、前年度と同率だが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き 100 パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料 319,826,900 円、他会計負担金 31,465,000 円、その他営業収益 694,200 円であり、また、営業費用では、減価償却費 881,961,337 円、流域下水道維持管理費 122,878,740 円、総係費 35,666,079 円、管渠費 28,163,825 円、ポンプ場費 8,684,678 円、水質管理費 400,000 円、資産減耗費 0 円である。

その結果、営業損失は 725,768,559 円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入 704,564,072 円、他会計補助金 39,744,210 円、雑収益 1,100,497 円、受取利息 20,563 円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息 48,130,560 円、その他営業外費用 3,027,001 円である。

その結果、経常収支は 31,496,778 円の経常損失となり、これに特別利益から特別損失を引いた 336,771 円を加えた結果、当年度純損失 31,160,007 円となっている。

前年度繰越欠損金 932,249,780 円に、当年度純損失 31,160,007 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、963,409,787 円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新規の住宅地開発など新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化が進む設備の更新・改修や、これまでの大震災を教訓とした耐震化への対応などの事業費、さらに電気料金の高騰による汚染処理などの維持管理費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成 31 年度に策定された下水道事業ストックマネジメント計画に基づき、点検、調査、修繕、改築を計画的に実施された。本計画期間中に確認できた課題・評価の進捗状

況や近年の社会情勢、事業環境の変化を反映した今後長期にわたる第2期となる計画改定が令和5年度に策定された。老朽化していく下水道施設の修繕・改築計画を円滑に推進され、将来にわたる安定的で効率的な下水道の維持管理に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められている状況の中で、事業を安定的に継続するための根幹である下水道使用料については、来年度以降に料金改定が予定されている。円滑な事業推進のため、住民に対して理解が得られるよう十分な説明が望まれるものである。

むすびに、今後も下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、日常の生活・生産活動によって生じる下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められ、また、自然災害時にもライフラインとしての機能を速やかに発揮できる施設として維持管理されるよう望むものである。